

日本側からみた中国経済の展望と今後の課題

李 春利

ただいまご紹介に預かりました、愛知大学経済学部の李春利と申します。私に与えられた課題は、周建波先生の発表とタイアップしてなにかフォローできないかということだったのですが、実は二人は全く打ち合わせをしておりません。ただ、結果的になんだか周先生の壮大な問題提起に対して、私の発表を通じて多少肉付けできるのではないかと思います。肉付けとはデータをもって肉付けすることです。彼はコンセプト、理念、歴史の流れの中で、あるいは共産党の歴史に対する分析をふまえて、壮大な問題提起をしたのですが、私はそれをデータで示していきたいと思っておりますので、その意味において一部関連性があるのではないかと思います。

では、早速内容に入らせていただきます。まずパート1ですが、これは2012年の中国の実質GDPです。皆さんご存知の通り、中国は7.8%でした。13年ぶりに10%を割り込んだということになります。さきほど章政先生も説明されたように、ユーロ危機や輸出の鈍化などいろんな要因がありました。また、つい最近、OECDとIMFはそれぞれ中国経済に関する新しい予測を出したのですが、2013年の中国の経済成長率はおそらく7.75%より高いのではないかとといったような内容です。中国の新しい指導部が出した目標は昨年と同じ7.5%だったわけで、今年の実成長率はおおよそ7%台後半というのはおおまかな見通しなのかなと思います。

さきほど周先生は漢の時代の話から始まったのですが、とてもそこまでデータを入手できませんが、このグラフは過去30年の間、つまり改革開放以降、中国経済の大きな流れについて既存のデータをピックアップして作成したものです。これは中国の名目GDPの過去30年間のデータです。例えば、ご存知のように、2010年、日中逆転が起きました。ここでピックアップした国々は、中国のほかに、日本の皆さんが気になる国々、例えば、アメリカ、お隣の韓国、遠いですがインド、よく日本の比較対象となったドイツなどが含まれています。さきほど北京大学のお二人の先生からも説明があったように、だいたい2000年代から中国の経済成長が急にスピードアップしてきたことがおわかりになるかと思います。

次は実質経済成長率。つまりインフレ率を差し引いた、実質GDPの成長率ですが、同じようなタイムスパンで同じ国々のデータをピックアップしてみました。中国はブルーの線ですが、一番上に位置しております。さきほど名目GDPの一番上はアメリカでしたが、GDP成長率でみた場合は、中国はトップに来ます。日本はどこなのでしょう。イエローの線になりますが、日本は2008年前後に大きな落ち込みを経験しましたが、ただ、この前後では主要国はみんな減速しています。日本はむしろ持ち直したぐらいです。ただ、今日の日経平均は13000円を割りましたね。

昨日も株価が暴落していて、アベノミクスは大丈夫かと一つ気になるところです。この持ち直しがどこまで続くのか、見守りたいところでは。

その次は一人あたり名目 GDP ですが、この推移を同じタイムスパンで同じ国々のデータを取り上げて示したものです。中国はまだかなり低いです。2012年はようやく6000ドルを超えましたが、2020年の目標は16000ドルだそうですが、まだ相当遠いという印象を持ちます。最近、日本のみなさんはあまり自信がなく、中国人の自信過剰に対して、日本人の自信不足が目立ちます。これは対照的になりすぎると言っているくらい、開きが大きいのです。日本の皆さんはもっと自信を持っていいじゃないですか。周先生は、日本に来るのが2回目ですが、日本に対してすごく好印象を持っています。このように、人の反応を見ても、もう少し落ち着いてもいいのではないかと思います。日本と中国とでは何倍の差があるのでしょうか。日本は40000ドルを超えたのに対して、中国は6000ドルぐらいですから、ざっくり7倍です。

中国経済の今後の展望ですが、周先生は望遠鏡で眺めた場合は相当明るいという展望でしたが、ただ虫眼鏡で見れば少し不安があるという側面もありますね。いくつかの実際の経済予測があります。東京大学の丸川知雄先生が去年10月に愛知大学に来て講演されましたが、これは彼が出した予測です。また、日本経済研究センターという日本経済新聞傘下の研究機関があり、私もその仕事を手伝っていたのですが、そこが出した予測もあります。

予測はいろいろありますが、中国の場合は、短期的に見れば、つまり虫眼鏡で見ればこれからは減速局面に入っていくという説が多いです。また、気になる不動産価格が下落に転じるとか、不動産バブルがはじけるとかとい

う噂は後を絶ちません。日本のマスコミ報道を見ると、ほとんど問題一色ですね。一方、貿易統計などを眺める場合、まだ有効に利用されていない労働力の存在とか、高い貯蓄率—これは東アジアの経済成長の原動力の一つとなったわけですが—さらに、技術進歩の可能性とか、さきほど両先生が指摘された、「城镇化」の進展など、いろんな明るい材料もけっこうあるのではないかという指摘もあります。したがって、丸川さんの予測では、今後中国の7%成長はおそらく、大きな困難があるとは思えないというのが彼の一つの結論でした。

そこで、これからは大きな話になるのですが、丸川さんのデータを使わせてもらいますが、彼の結論として次なる局面は、米中逆転はいつなのかということです。結論から先に申し上げますと、彼は2029年と言っています。いまから16年後になります。それから有名な話ですが、中国のあたらしい指導部は2つの100年という目標を出しました。すなわち、2020年は中国共産党創立100年、2050年は中華人民共和国建国100年ということになるのですが、実は共和国建国100年より20年も前倒しで、世界ナンバー1になるか、あるいはならないかということです。

丸川さんの予測を取りあげると楽観的すぎると言われるかもしれませんが、彼の説明によると、彼の使っているデータには前提条件があるそうです。かれは2020年まで中国のGDP成長率が7.8%、それ以降は7.1%ということをお前提条件として出してきました。日本のデータは内閣府の慎重シナリオのデータにもとづいています。つまり、GDPの年間伸び率は1.1%です。アメリカの場合はOECDのデータを使っていて年率3.1%となっています。ただし、2016年以降は2.2%となります。ここで要注意なのは日本との関係です。日本との関係をみると、2020年にはド

ルベースでGDPの規模をみた場合、中国は日本の2倍に達するという事です。これは意外と見逃しがちなポイントです。ついこの間、日本を追い抜いたばかりだと思っていたら、これから7年後には日本の2倍になるというのが早すぎると感じられるかもしれません。実は為替レートの変化も影響していきます。ずっと円高基調が続けばいいですが、日本の皆さんはどれも円高があまり好きではないようです。逆に、人民元がドルに対してどんどん強くなっていきます。したがって、為替レートの変化からみても、2020年には日本の経済規模の2倍ぐらいの国が隣に出てくる計算が高いです。このことについて、日本の皆さんがもっと早く気がついていても良いのではないかと思います。

米中が逆転したときは、中国のGDPは日本の3.6倍の規模になる見通しです。隣には日本の2つつ分ではなく、隣にはアメリカの経済規模に匹敵する国が現れてくることになるかもしれません。しかし、2030年には中国の一人あたりのGDPがようやく16000ドルになるという見通しです。つまり、いま現在に比べて17年後には約1万ドルアップということになるかと思います。そのほかに、購買力平価を用いて推定した研究もいくつかあります。

ところで、今日の発表の中では章政先生も高橋先生も貿易関連のお話がずいぶん出たのですが、やはり貿易でみた経済関係が分かりやすいです。これは丸川さんのデータですが、2011年までとなっていますが、実は2012年、貿易総額では中国はアメリカを追い抜き、世界トップになりました。日本の2.2倍になりました。その次はドイツです。貿易総額において日中が逆転したのはいまから10年前でした。次のグラフは、1972年から2010年まで約40年間にわたる日中の貿易収支が反映されています。この40年間、日中の貿易収

支はどういう展開をしてきたのか、これだけ見た場合は分かりにくいところもありますが、丸川さんは日本側の貿易統計、中国側の貿易統計両方を用いて推計しました。

その一番下のところに私のコメントが書いてあります。具体的には1988年と2010年の22年間のいくつかの主要な経済指標を比較しています。1988年というのはまだバブルがはじける前で、日本の最盛期といってもいいのですが、その年を2010年と比べたら、実質GDPはどれぐらい伸びたのでしょうか。実は微増か横ばいといった感じで、1.25倍ぐらいしか伸びませんでした。これはGDPで見た場合です。もちろん海外投資はこの期間中どんどん増えています。

しかし、大事なのは国内市場ですね。ところが、日本の国内はいまほぼすべての産業が縮小傾向にあります。そこで、GDPを1.25倍の増加あるいは横ばいに維持した原動力はどこなのかというと、実は輸出でした。過去20年以上の間、日本は世界向けの輸出が2.2倍増えました。円高があれだけ進んでいた中で、日本企業はよくがんばったのです。実は円高の理由については、プラザ合意に代表されるアメリカの円高誘導的な政策だけでなく、本当は輸出にあったのです。輸出が増えれば増えるほど、日本の商品に対する評価が高くなり、円に対する評価も高くなるという圧力が存在するのです。たとえて言うと、実は日本経済は自ら首を絞めながら、円高基調の中で輸出を拡大しGDP成長を維持してきているのです。円高の原因は日銀の政策ではなく、輸出主導という日本経済の構造の中にあるのです。この構造はしばらくの間、大きく変わらないのではないかと思います。

日中の貿易に戻りますが、20年以上の間に、日本の世界向け輸出は2.2倍増えましたが、同じ期間中に日本の中国向け輸出は5.4倍も増えました。世界平均の約2.5倍という計算

になります。つまり日本企業は過去 20 年間、中国で大幅な黒字を計上しました。このグラフはそれを示しています。

その中で特に 2002 年以降、つまり中国が WTO に加盟した後、日本側の黒字が急増しました。日本側の黒字拡大は過去 10 年の貿易統計で確認できます。その意味では日中経済関係の本質的な意味の一つは、中国は日本にとって非常に大事なお得意さんであるということです。これまで日本企業が一番稼いだのはアメリカ市場というイメージがありますね。北米市場は日本企業の「ドル箱」とも言われ、例えば、自動車産業は特にそうです。ところが、21 世紀に入ってから中国が日本の貿易収支に一番貢献したと言ってよいです。日中経済関係は、いまも変わらないのですが、中国は日本のお得意さんということを改めて強調したいと思います。いまは摩擦が続いておりますが、会社での論理で言うと、お客さんと喧嘩するようなものです。その辺はお互いにもう一回、相手の存在を確認する必要があるかと思えます。

さきほど高橋先生が農産物の加工貿易に関する独自の細かい推計をしておられ、私も大変感心したところです。私の元々のイメージでは、加工貿易は工業製品に限るのではないかと思っておりました。高橋先生はそうではなくて農産物も中間財貿易というか、そうした形態をしているのだということを知り、私はびっくりしました。いまから 2 年半前になりますが、ちょうど中国と ASEAN の FTA が発効した直後に、愛知大学 ICCS で国際シンポジウムを行ったときに、専修大学の橋本英夫先生という国際経済の専門家が発表されました。ここでは、かれの発表を引用させてもらっているのですが、非常に明快な結論が出ました。彼が言うには、東アジアの域内貿易が非常に進んでいて、なかでもとりわけ産業内貿易が東アジアの主要国間の主な形態に

なっているということです。そこで「東アジアの三角貿易」という表現が出たのです。

具体的には貿易収支から見た場合はどうなるのでしょうか。これは 2007 年、2008 年あたりのちょうど国際金融危機前のデータです。結論から先に言いますと、中間財貿易においては中国は大幅な赤字を計上していましたが、最終財貿易においては中国は大幅な黒字を計上し、中間財貿易の赤字幅をはるかに上回る貿易黒字を計上しました。これは東アジアの主要国と地域間の貿易の実態です。ちなみに、中間財は主に部品などを指しています。中間財貿易についてトータルでみた場合は、中国は日本に対して 340 億ドルの貿易赤字を計上して、韓国に対しては 470 億ドル、台湾に対しては 770 億ドルという日本の 2 倍以上の赤字を計上していました。

さらに、対東南アジアはどうでしょう。中間財貿易で見ると、中国はタイに対して 100 億ドル、マレーシアとフィリピンに対してもそれぞれ 100 億ドルぐらいの赤字を計上しています。インドネシアに対してはかろうじて 30 億ドル未満の黒字を計上しているといった具合です。東南アジア 4 か国に対してはトータルで 280 億ドルの貿易赤字、東アジア三か国と地域に対しては 1600 億ドルの大幅な貿易赤字を計上してました。

その一方で、東アジアの主要国からは部品などの中間財が中国に輸出され、中国での組立加工を経て、最終消費財として輸出されるわけです。そして、仕向先ランキングをみますと、一番多いのは香港です。ただし、香港は最終消費地ではありませんので、基本的には貿易の中継拠点として、結局のところ、先進国向けに再輸出されるわけです。その次はアメリカ、そのさらなる次は EU です。上記 3 地域からの貿易黒字は 5000 億にのぼります。さて、貿易赤字はどのぐらいだったでしょう、約 1900 億ドルです。差し引きをした

ら、中国は3000億以上の貿易黒字を計上したということになります。これは「東アジアの三角貿易」とよばれる構造です。

ここで基本的にイメージしたのは工業製品です。高橋先生はさらに挑戦して、農産物もこういう形態をしているのではないかと主張されましたが、私としては納得のいくシナリオであると思っています。貿易の形態を見ますと、やはり加工貿易の種類である「進料加工」が一番高いです。輸出も輸入も、「進料加工」の占める割合が非常に高いです。したがって、過去10年あるいは20年のタイムスパンで見れば、加工貿易はこれまでの中国経済成長を支えてきた基本的な形態であったといえるでしょう。

ここまでは貿易構造について見てきましたが、今度は中国経済の今後の展望について、私は主に5つの大きな課題があるとして、それを5つの「成長の壁」とよんでいます。

まず、1つ目の成長の壁は人の要素であり、具体的には人口減少と人件費高騰のことで、中国では2016年に生産年齢人口がピークに達し、その後、減少に転じていくそうです。人口ボーナスは実は2012年に終わりました。ちなみに、人口ボーナスとは生産年齢人口がそれ以外の従属人口の2倍以上にある状態を指していますが、若い人が多いほど消費は活発化して税収も増えます。中国では2010年から2020年までの間に就業者が毎年0.1%ずつ減っていきます。2016年からは要するにマイナスに転じていきます。これは実に早いスピードで進んでいるので、近い将来、3年後にそれが起こります。われわれの予想を裏切るぐらいの早いスピードで進展しています。これは年齢別にみた2050年までの人口予測です。また、人件費、賃金の上昇も激しいです。2012年、北京や上海など25の省では最低賃金が20%上昇しました。2011年には24の省が22%、2010年には30の省が22%上

昇しました。毎年20%のペースで過去3年間アップしてきたわけです。その中では学歴別の賃金推移をみますと、やはり学歴が高いほど賃金も高いですね。大卒は高く、高卒は中間、中卒以下は低いです。さらに、産業別・地域別賃金の推移の統計もあり、一番高いのは先端的なサービス業、製造業は真ん中で、普通のサービス業は低いです。それから地域別に見ますと、東部沿岸地域では賃金の上昇が激しく、西部・中部はだいたい同じ水準で真ん中に位置しています。最後は東北部、私は東北の出身ですが、一番低いというのは少々悲しいところです。

2つ目の成長の壁は内需主導への転換が遅れているということです。さきほども指摘がありましたが、ここではデータを用いてもう一度確認してみたいと思います。まず、消費がGDPに占める割合を中国、インド、日本、アメリカで比較してみました。中国は34%、インドに比べて20ポイントも低いのです。これは驚きのデータです。意外な発見といってもいいぐらいです。以前からインドは中国より遅れているというイメージをなんとなくもっていたのですが、しかし経済構造を眺めると、インドはかなり先進国並みの構造をしているのです。GDPの三面等価をみますと、消費が占める割合が高いです。つまり、中国よりインドのほうはバランスがとれています。

そして、GDPに占めるサービス業の割合も中国は低いです。中国は40%、インドは54%です。インドはむしろ先進国である日本とドイツの56%に非常に近いです。インドについてですが、実はこの頃、日本経済新聞傘下の日本経済研究センターの研究プロジェクト「インドからみた中国」にメンバーとして参加し、その研究成果は『インドvs中国』という本にまとめられて2012年に日経から

出版されました。その関係もあり、インド関連のデータに関心をもつようになりました。

さらに、GDPに占める消費の割合について米中を比較してみると、いかに対照的であるのかがわかります。アメリカの71%対中国の34%、アメリカは中国の2倍です。アメリカ人は借金してでも消費するとよく言われますね。このデータもその証拠のひとつになります。実に世界ナンバー1とナンバー2の経済大国を比較してみると、如何に中国人はお金を使わないのかがわかるのです。だから、周建波先生は繰り返し、新しい富豪、つまり「新富豪」という表現を使われましたが、その数はわずかにすぎません。普通の庶民はお金をあまり使っていないのです。

それはなぜなのかについて、これから説明します。サービス業においては中国の40%に対して、アメリカは77%、アメリカは中国の約2倍です。さらに、投資がGDPに占める割合をみると、中国は44%で断然高く、アメリカは18%で低いので、中国の半分以下にすぎません。米中経済の中味が相当違いますね。これは少々古いデータですが、中国とインドのGDPに占める投資の割合が示されています。だいたいトレンドをみると中国は5割弱、インドの場合はどうでしょう、2005年の時点では3割前後となり、中印の間では非常に差が開いていることがわかります。したがって、中国経済についていえば、投資が経済成長に貢献したということがデータから読みとれます。

3つ目の成長の壁は、なぜ中国人は消費しないのか、ということですが、これについては周先生も指摘されました。これは都市住民と都市従業員の養老保険の加入率、つまり年金関連のデータです。ちなみに、日本では、国民年金制度は1961年に導入され、同じ年に国民健康保険制度、つまり国民すべてが公的医療保険に加入する国民皆保険体制が整え

られるようになった。ここに挙げられたデータには農村部は含まれていません。具体的には2009年の段階で都市従業員で定職を持っている人は養老保険の加入率が6割未満です。都市住民だと4割未満、まだだいぶ加入していないことがわかります。そして、医療保険についてです。都市従業員も都市住民も医療保険の加入率は2008年の段階でだいたい5割前後です。まだ半分ぐらい加入していないという、意外な事実が浮き彫りになります。

さらに、どんな人たちが保険に入っているのかについてですが、養老保険に関してはあえてホワイトカラーとブルーカラーに分けてみましたが、これにも面白い発見がありました。国有企業が一番良いそうです。われわれは国有企業は良くないというイメージをもっていますが、福祉厚生面ではやはり国有企業が良いそうです。ホワイトカラーは8割以上、ブルーカラーは6割加入しています。外資系企業はそれぞれ7割と6割弱となっていて、国有企業に比べて低いです。民営企業はそれぞれ4割強と3割未満であり、一番低いです。だからみんな民営企業に就職したくないというのは将来に対する心配があるからです。

さきほどからくりかえし腐敗と不動産価格の話が出ました。このグラフを見たらわかりやすいと思います。過去10年間ぐらいの土地取得価格の推移が示されていますが、そのトレンドは横ばいでした。「征地補償地価」とは土地取得価格（正確には国有地の利用に対する土地使用権保有者への補償金）のことで、1平米あたりだいたい50元から60元ぐらいです。それに対して、土地の市場価格は2006年の時点では900元を超えました。ギャップは15倍以上です。こんなに良い商売はあるのでしょうか？もちろん最近土地取得に対して、農民に対する補償金は増えました。ただ、農民にとっての土地は将来の、老後の生活の保障の意味もありますので、生涯

の保障の手段として土地を持っているわけで、それもカウントしないと実はいけないのです。

4つ目の成長の壁は、よく言われる地域格差のことです。省別の政府支出は、トップ3には上海、北京、チベットが出てきます。チベットはこれだけ良い待遇を受けているのに、暴動を起こすのですね。一番下に来るのは安徽省です。章政先生は安徽省のご出身ですが、なぜか安徽省の一人当たりの政府支出は一番下になっています。安徽省、河南省、江西省、四川省と下位の方に並んでいます、トップ3とは何倍の差があるのでしょうか。だいたい6倍～8倍ぐらいありますね。次は教育、医療、福祉に関する支出ですが、これも四川省、安徽省、河南省、江西省などはなぜか低く、上海、北京、チベットといったトップ3に比べてほしい3倍～5倍ぐらいの差が開いています。新疆も悪くないです。少数民族の地域に対して政府はいろんな意味で相当手厚く交付金などを注ぎ込んでいるという実態がわかります。

さきほども話が出ましたが、農村から都市部への移民はどれくらいいるのでしょうか。このデータによると、2009年の時点で約1億5千万人ぐらいですが、その一方で、2億5千万という説もあるので、実際のデータは把握しにくいところがあります。ここには過去16年間の推移が示されています。さきほど周先生も指摘されましたが、農民はいま幸福感を味わっているというか、それはご出身の山東省のことでしょう。地域間の格差はあると思います。しかし、農村一人当たりの所得が確実に上がっているというのも事実です。2010年までの14年間に2倍以上増えました。これを率に換算するとだいたい10%ぐらいで、中国の経済成長とほぼリンクした形で推移してきています。これにはおそらく農民工の送金なども含まれているのではないかと思います。

5つ目の成長の壁は、PM2.5などに代表されるような環境汚染とエネルギーの問題です。実は、今年9月に名古屋市教育委員会関連のイベントで300名の定員でこの話をする事になっております。また、7月に清華大学自動車工学部でPM2.5と自動車の社会的費用というテーマで話をする事になっています。

これは(PPT27)北京の渋滞とPM2.5による大気汚染の状況です。環境とエネルギーの制約はいずれ経済成長の急ブレーキになるのではないかと思います。有名な話ですが、鄧小平が経済改革を始めたとき「黒い猫であれ、白い猫であれ、ネズミさえ捕まれば良い猫だ」という有名なフレーズがあります。30年経ったら、案の定、みんな黒い猫になってしまいました。つまり、環境と生態系が汚染されてしまったのです。

PM2.5と自動車の排出ガスと深い関係があるといわれています。その自動車販売ですが、2012年には1900万台を超えました。人類史上はじめて1国でここまで達成できました。アメリカ最盛期も2005、6年あたりは年間1600万台ぐらいでした。中国はまもなく2000万台を突破する見通しですが、ただ自動車が増えるということは良いことかどうか、そろそろ考え直すときに来ています。また、周先生が指摘されたように、都市管理のコストの問題も真剣に考えざるを得なくなりました。全く同感です。

中国の石油対外依存度は、2007年から5割を超え、2012年には56%となりました。このグラフは、下段は石油の国内生産、上段は純輸入を示しています。国内生産はあまり増えず、2030年まではむしろ徐々に減少していきます。2012年、中国はアメリカを追い抜き、世界最大のエネルギー消費国になりました。2030年には全体の4分の3は輸入依存になる見通しですが、国内外の需給状況など

を考えると本当に大丈夫でしょうか、と気になるところです。

そろそろまとめに入ります。2013年の中国経済をどう見るか。まず、経済面で見ると、GDP成長率は7%台だろうというのが大半の見方です。その中で不動産購入の抑制が注目のポイントになりますが、さきほど周先生によれば、李克強首相は不動産取引税を導入しており、不動産取引には20%課税することにしたそうです。すると、一気に抑制が効いたと言われています。不動産価格を押さえ込むよりは、不動産を売る人には課税するという経済的手段に転換しました。実態としては、20%の税金は消費者に転換されるのです。

その一方で、地方政府の「投資飢餓症」に悩まされています。地方財政は「土地財政」とも言われ、土地取得で「第二の財政」と言われるくらい、土地取得で得られる利益で開発を行ってきました。だから不動産価格は上昇しなければ、そこから徴収し続けなければ、地方政府は困るのです。大事な財源がなくなるといことになります。また、地方政府が抱えている地方債はどれくらいあるのか、いろんな推計のデータがありますが、これも大きな問題になっています。

李克強首相は高騰し続けてきた住宅価格を抑え、加熱気味の不動産市場を冷え込ませることにある程度成功しそうに見えました。また、加熱気味の自動車販売も頭打ちになっている模様です。実は、北京市は2011年から自動車の購入制限を行っており、新車登録のためのナンバープレートは月2万台分に制限し、抽選で決めるという政策（「摇号」）を導入しました。なんと180万人の志望者が毎月2万台のくじ引きをやっています。倍率は90倍になっており、なかなか当たらないのです。ナンバープレートそのものが、北京では300元（約4000円）ですが、上海では1994年から毎月のナンバープレートの発行

数を制限したうえで、競売にかけるとしてきているので、現在はなんとすでに1枚9万元（約120万円）にまで高騰しています。ナンバープレートは車自体よりも高いという不思議な現象が起きています。同じ国の中で公共サービスにおいても一物一価ではない。これ何倍になるのでしょうか、9万元対300元ですから、なんと300倍ですね。こんなに差があります。

このように、政府は大都市で自動車購入を一生懸命押さえ込み、住宅価格を押さえ込むことに精を出していますが、そんなら消費の拡大、あるいは内需拡大のための次なる起爆剤はどこになるのでしょうか。大きい消費財はだいたいこの2つですね。住宅は一生で一番高い買い物と言われています。その次は自動車とよく言われます。この2つはだめならば、次の牽引役はいわゆる「城镇化」にほかなりませんが、しかし「都市開発」も実質的には不動産開発ですね。

まとめますと、5つの成長の壁については、果たしてソフトランディングできるかどうか、よくわかりませんね。どれも難しくて深刻です。

最後に、「チャイニーズドリーム」についてです。偶然ですが、実は先週、東京の中国大使館で程永華大使主催のチャイニーズドリームに関する座談会があり、私もよばれて参加しました。例えば、反腐敗運動はキャンペーンではなくどこまで制度化できるのかなど、いろんな議論がありました。

最後のスライドになりますが、日中関係の行方はどうなっていくのでしょうか。私は古典の研究をしておりますが、たまたま周先生のご発表の最後に「窮則思変」という言葉がありましたね。つまり、「窮すれば変ずる」と。二人は全く打ち合わせしませんでした。偶然ながら結論は同じです。これはいまから約3000年前に、周の文王が書いたとされる

『易経』という古典に出た言葉です。その中には、「窮則変、変則通、通則久」とあります。日本語の訳として「窮すれば変ずる、変ずれば通ずる、通じれば久し」という意味です。

日中国交正常化 40 年、中国の改革開放 35 年、そろそろ一度、新しい考え方を導入する段階に来ているのではないかと思います。中華人民共和国建国も 60 数年、前半の 30 年は革命と政治運動を中心にやってきて、後半の 30 年は経済建設を中心に進めてきました。これからの 30 年のスタートは実は今年になります。そういう位置づけの中でこれからの 30 年はどういうふうに制度設計を行うのか、日中関係は今後どのような方向へ展開していくのかについて真剣に考えるべき時期に来ているのではないかと思います。私の発表は以上です。